

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会の基準日 毎年3月31日
※その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ、
基準日を設定いたします。

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

単元株式数 100株

公告方法 公告方法は電子公告といたします。
<http://www.asahipretec.com/ir/>

アサヒプリテック 株式会社

〒650-0001 神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル
TEL. (078) 333-5600 (代) FAX. (078) 333-5681
<http://www.asahipretec.com/>

株主の皆様へ

第44期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



ASAHI PRETEC CORP.

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は緩やかな拡大を継続し、原油や貴金属といった素材価格が高値で推移する環境下におきまして、第4次中期経営計画の達成に向けスタートした当社グループは、前年同期比で約2倍の利益を実現するとともに、将来のさらなる成長に向けて着実な布石を打つことができました。

業績向上を実現できました主な要因は、貴金属リサイクル事業における貴金属回収量の増加と貴金属価格の上昇であります。電子材料分野、歯科材料分野、宝飾加工・製造分野の各分野において、貴金属回収量が前年同期を上回りました。

将来への布石としましては、貴金属回収量の増加に備えて生産設備の充実を図るとともに、韓国の連絡事務所を現地法人化し海外事業基盤を拡大しました。

一方の環境保全事業におきましても業績は着実に伸長しました。また、本年度よりスタートしました優良事業者認定制度に積極的に取り組むなど、業者選別の動きに対する対応を強化しております。

このような業績推移の中、当社の利益還元方針に従い、また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期

の中間配当金を10円増配し、1株当たり30円とさせていただきます。

当期は連結売上高820億円、連結経常利益82億円、連結当期純利益49億円という過去最高利益の更新を目指しております。

今後もアサヒブリテックグループ一丸となって業績向上に邁進する所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼社長

寺山 満春

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様ごの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の中間配当金につきましては、当初予想では1株当たり20円としておりましたが、10円の増配を行い、1株当たり30円とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは第4次中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）において、「チャレンジ1000～新たなステージへ」をスローガンとし、引き続き成長のスピードを保ちながら拡大均衡を目指します。最終年度である平成21年3月期の経営目標は次のとおりであります。今後修正の可能性がございます。

連結売上高	1,000億円 (既存及びその周辺事業で880億円、新規事業で120億円)
連結営業利益額	75億円
株主資本配当率	3.6%

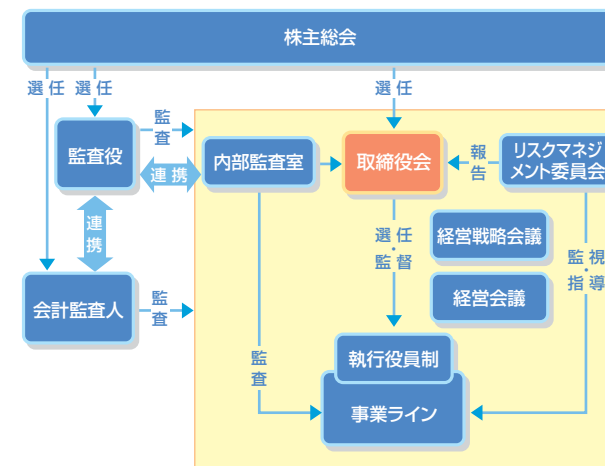
- なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりです。
- ・景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
 - ・貴金属相場・為替相場の大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
 - ・環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化
 - ・M&Aや業務提携の進捗及び成否

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の図式は次のとおりです。



② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)
当社の取締役会は社内取締役で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、執行役員を主体とした業務執行の監督を厳正に行っております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。(経営戦略会議)
経営戦略会議は執行役員を兼任する取締役と関係部門長で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行います。取締役会専決事項についても、特に重要なものについては、事前に経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っております。

(経営会議)

経営会議は、執行役員を兼任する取締役及び執行役員を中心に構成され、事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会や経営戦略会議で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役(弁護士2名、公認会計士1名)で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、監査役及び平成18年3月に設置した内部監査室は、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。(独立監査人)

従来中央青山監査法人に委嘱しておりましたが、平成18年7月より、当社は新日本監査法人に会計監査を委嘱しております。

③内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、内部監査室による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

④リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、CSR推進部を事務局として、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施しております。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止いたします。

(5) 決算の概要

業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の堅調な推移や雇用環境の改善等により個人消費が増加するなど、景気は概ね好調に推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の上昇・ゼロ金利政策解除に伴う金利の上昇、米国経済の減速懸念など、景気の先行は必ずしも楽観できない状況にあります。

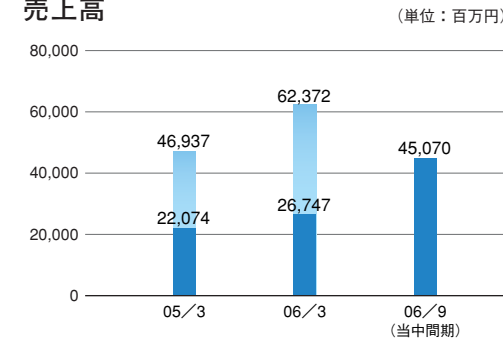
このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性を一層高めながら、より安定した収益基盤を形成し、既存事業におけるマーケットシェアを拡大するとともに、新規事業分野の開発と拡大を推進いたしました。また、本年9月、韓国内の取引の拡大・多様化に対応し、現地顧客との直接取引を可能とするため、韓国の連絡事務所を現地法人化いたしました。今後の貴金属リサイクル事業の国際的な拡大に資するものと考えております。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、既存顧客の維持・拡大及び新規顧客開拓努力により、リサイクル原材料回収量は前年同期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示す中でマーケットシェア向上を達成し、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野では、個人消費の改善や貴金属価格の上昇が追い風となり、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前年同期の平均販売単価を上回り、インジウムは前年同期の水準を下回りました。

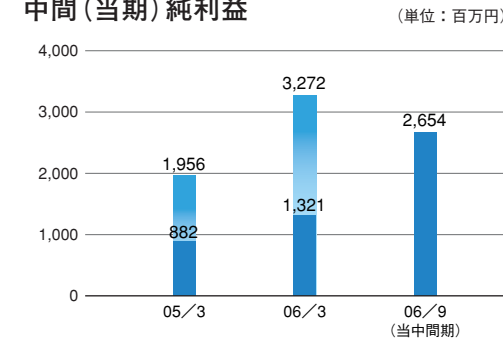
当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前年同期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、日本ケミテック株式会社、株式会社イヨテック及び錦興産株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は45,070百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が38,844百万円、環境保全事業が6,225百万円となりました。利益面では、連結営業利益は4,469百万円、連結経常利益は4,473百万円、連結中間純利益は2,654百万円となりました。

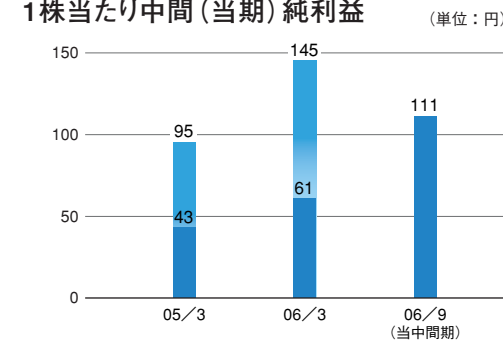
売上高



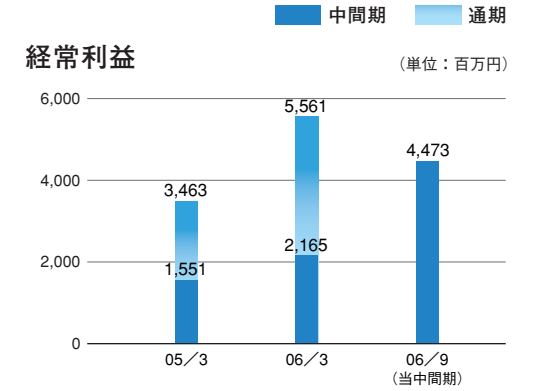
中間(当期)純利益



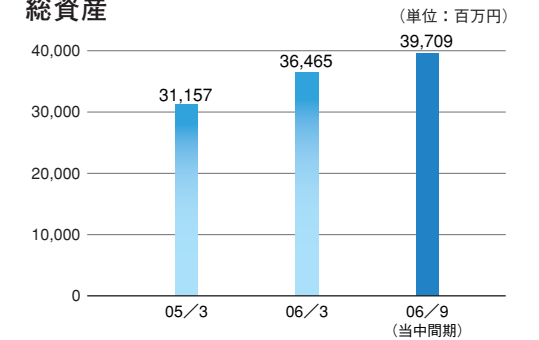
1株当たり中間(当期)純利益



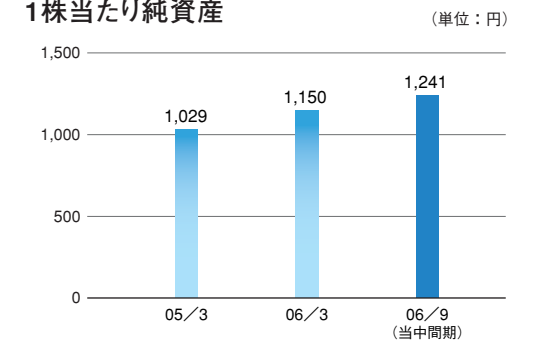
経常利益



総資産



1株当たり純資産



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間期末 (平成18年9月30日)	前中間期末 (平成17年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)	科目	期別	当中間期末 (平成18年9月30日)	前中間期末 (平成17年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
資産の部					負債の部				
流動資産		19,212,303	11,874,579	16,194,982	流動負債		9,752,269	5,724,318	8,565,113
現金及び預金		1,160,235	2,197,263	1,584,724	支払手形及び買掛金		2,339,677	2,145,076	3,000,233
受取手形及び売掛金		3,361,841	2,521,713	3,731,781	短期借入金		3,550,000	850,000	1,650,000
① たな卸資産		13,971,330	6,634,688	10,128,458	一年内返済予定長期借入金		215,080	533,614	468,118
繰延税金資産		427,644	303,670	443,138	未払金		889,656	544,963	896,194
その他		296,890	221,085	313,168	未払法人税等		1,725,158	842,618	1,601,352
貸倒引当金		△ 5,638	△ 3,842	△ 6,288	賞与引当金		588,554	501,024	537,981
固定資産		20,496,912	20,198,897	20,270,181	役員賞与引当金		12,500	—	20,000
有形固定資産		19,760,374	19,385,561	19,475,566	その他		431,641	307,020	391,232
建物及び構築物		6,306,638	6,201,277	6,382,968	固定負債		322,963	721,912	452,421
機械装置及び運搬具		3,299,051	3,540,769	3,415,810	長期借入金		35,170	250,250	45,710
土地		9,106,168	8,763,133	8,910,208	退職給付引当金		81,177	82,092	55,476
建設仮勘定		696,215	443,008	376,826	役員退職慰労引当金		—	161,125	161,125
その他		352,300	437,373	389,752	繰延税金負債		126,292	111,202	126,348
無形固定資産		353,009	372,116	335,994	連結調整勘定		—	117,242	63,762
その他		353,009	372,116	335,994	負債のれん		80,324	—	—
投資その他の資産		383,529	441,219	458,619	負債合計		10,075,233	6,446,230	9,017,535
投資有価証券		13,450	21,714	23,093	少数株主持分		—	23,278	25,523
繰延税金資産		45,555	97,655	92,447	資本の部				
その他		333,555	328,822	350,238	資本剰余金		—	4,480,817	4,480,817
貸倒引当金		△ 9,031	△ 6,972	△ 7,159	資本剰余金		—	6,054,118	6,054,118
資産合計		39,709,215	32,073,477	36,465,163	利益剰余金		—	15,852,735	17,323,607
					その他有価証券評価差額金		—	6,195	8,145
					為替換算調整勘定		—	△ 33,324	△ 10,844
					自己株式		—	△ 756,575	△ 433,740
					資本合計		—	25,603,968	27,422,104
					負債、少数株主持分及び資本合計		—	32,073,477	36,465,163
					純資産の部				
					株主資本		29,619,786	—	—
					株主資本		4,480,817	—	—
					資本剰余金		6,054,118	—	—
					利益剰余金		19,496,595	—	—
					自己株式		△ 411,745	—	—
					評価・換算差額等		△ 13,500	—	—
					その他有価証券評価差額金		3,804	—	—
					繰延ヘッジ損益		△ 2,761	—	—
					為替換算調整勘定		△ 14,543	—	—
					少数株主持分		27,696	—	—
					純資産合計		29,633,982	—	—
					負債及び純資産合計		39,709,215	—	—

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point ①

たな卸資産の増加

企業収益の改善および主に電子材料分野における当社の既存顧客の維持・拡大、新規顧客開拓努力により貴金属原材料回収量が増加し、たな卸資産が3,843百万円増加しました。生産能力の維持・増強等により、生産リードタイムはほぼ前連結会計年度と同水準を維持しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		45,070,037	26,747,004	62,372,950
売上原価		38,967,321	23,155,519	53,827,891
売上総利益		6,102,715	3,591,485	8,545,059
販売費及び一般管理費		1,633,458	1,400,659	2,981,755
② 営業利益		4,469,257	2,190,825	5,563,303
営業外収益		17,965	26,036	69,715
営業外費用		13,382	51,559	71,593
経常利益		4,473,840	2,165,303	5,561,426
特別利益		11,326	5,220	6,017
特別損失		101,090	42,041	236,019
税金等調整前中間(当期)純利益		4,384,076	2,128,482	5,331,423
法人税、住民税及び事業税		1,662,938	796,785	2,156,834
法人税等調整額		64,551	8,441	△ 101,892
少数株主利益		2,230	1,524	3,746
中間(当期)純利益		2,654,356	1,321,730	3,272,735

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	17,323,607	△ 433,740	27,424,803	8,145	—	△ 10,844	△ 2,698	25,523	27,447,628
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 476,622		△ 476,622						△ 476,622
利益処分による役員賞与					—						—
中間純利益			2,654,356		2,654,356						2,654,356
自己株式の取得				21,995	17,248						—
自己株式の処分				△ 4,746	—						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 4,341	△ 2,761	△ 3,699	△ 10,802	2,173	△ 8,628
中間連結会計期間中の変動額合計			2,172,988	21,995	2,194,983	△ 4,341	△ 2,761	△ 3,699	△ 10,802	2,173	2,186,354
平成18年9月30日残高	4,480,817	6,054,118	19,496,595	△ 411,745	29,619,786	3,804	△ 2,761	△ 14,543	△ 13,500	27,696	29,633,982

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point ②

営業利益の増加

貴金属リサイクル事業において、リサイクル原材料回収量とインジウム以外の金・銀・パラジウム・プラチナの貴金属平均販売単価が前連結会計年度の水準を上回りました。環境保全事業では、写真感光材料分野において、写真感材廃液の処理量およびそこに含まれる銀の回収量は減少しましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前連結会計年度の水準を上回りました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 627,265	893,558	859,485
③ 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 973,855	△ 1,968,810	△ 2,799,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,177,422	△ 1,168,431	△ 922,927
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 790	5,423	12,514
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 424,489	△ 2,238,259	△ 2,850,798
現金及び現金同等物期首残高		1,584,724	4,435,523	4,435,523
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,160,235	2,197,263	1,584,724

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point ③

投資活動によるキャッシュ・フロー

埼玉工場及び福岡工場の増設等により973百万円のマイナスとなりました。

商号 アサヒブリテック株式会社
 創業 1952(昭和27)年7月
 資本金 44億8千万円
 本社所在地 神戸市中央区加納町4-4-17
 ニッセイ三宮ビル
 従業員数 715名(平成18年9月30日現在)
 事業内容 貴金属・希少金属資源のリサイクル
 環境保全(産業廃棄物の無害化処理)
 子会社 日本ケミテック株式会社-日本ケミテックロジテム株式会社
 株式会社三商
 株式会社塩入建材
 株式会社イヨテック
 錦興産株式会社
 ASAHI G&S SDN. BHD. (マレーシア)
 上海朝日浦力環境科技有限公司
 韓国アサヒブリテック株式会社

取締役・執行役員及び監査役

代表取締役会長兼社長	寺山満春
取締役 常務執行役員	武内義勝
取締役 執行役員	嶋崎勝
取締役 執行役員	赤羽羽
取締役 執行役員	東浦郡
執行役員	馬郡野
執行役員	平野真
執行役員	明野誠
執行役員	権藤邦
常勤監査役	井上正
※監査役	小林貞
※監査役	徳嶺和
※監査役	有海澈

※ 会社法第2条第16号に定める社外監査役

事業所

支社 東京支社
 研究所 テクノセンター
 工場 埼玉、静岡、尼崎、神戸、愛媛、北九州、福岡
 (以上7ヶ所)
 リサイクルセンター 尼崎
 営業所 札幌、青森、仙台、新潟、北関東、関東、横浜、甲府、静岡、名古屋、北陸、大阪、神戸、岡山、広島、四国、福岡、鹿児島、沖縄
 (以上19ヶ所)

ISO 14001 取得拠点 本社、仙台、北関東、静岡、神戸、四国、福岡、テクノセンター
 ISO 9001 取得拠点 テクノセンター
 収集運搬業許可 47都道府県・56政令都市
 処分業許可 12都道府県・8政令都市

ソウル連絡事務所を現地法人化、韓国での事業展開を加速

平成18年1月、当社の韓国内での営業活動を支援する目的で、ソウル市に連絡事務所を開設いたしました。その後の同国における取引の拡大・多様化に対応するため、9月に現地法人「韓国アサヒブリテック(株)」を設立いたしました。
 貴金属リサイクル事業分野におきましては、主に東南アジア地区における海外展開を進めており、同社は上海、マレーシアベナンに続く、当社として3番目の海外拠点となります。
 今後はこれらのネットワークを活用しながら、お客様の様々なニーズへの対応に努めるとともに、付加価値の高いサービスの提供を進めてまいります。

福岡新工場 起工式を挙行

貴金属リサイクル事業のさらなる強化を図るため、福岡事業所内に新工場の建設を開始しました。
 成長を続ける電子材料分野においては、増産とともに高品質化のニーズもあり、それらに迅速に対応するため新工場の建設に踏み切ったものです。
 平成18年7月4日に開催した起工式は、明け方からの雷雨も式直前には上がり、無事終了することができました。来春の安定稼働を目指して、非常にタイトなスケジュールとなっていますが、関係者の方々の安全を第一に工事を進めております。



日本ケミテック(株)川口事業所・(株)三商がISO14001認証を取得

子会社である日本ケミテック(株)川口事業所と(株)三商が、それぞれ2月と9月にISO14001認証を取得しました。当社ですでにISO14001認証を8拠点で、ISO9001認証をテクノセンターで取得済みです。
 また、平成17年4月1日に「産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度」が施行されましたが、当社は横浜市・大阪市・岡山県から産業廃棄物収集運搬業の優良性評価基準に適合する業者として認定を受けました。環境保全を業とする事業会社として、今後も継続して基準適合認定取得に努めます。